

企画提案書作成要領

1 提出書類の種類

様式の提示があるものを除き、任意の様式とし、原則として、日本産業企画A4の用紙を縦または横に使用し、本文の文字を10.5ポイント以上の大ききさで作成してください。また、既存の冊子、刊行物等を添付する場合は、この限りではありません。ただし、副本には、会社名、ロゴマーク等、作成者が分かる表示は一切しないこと。

(1) 企画提案書等（各1部、審査用として①と②は副本8部）

①企画提案書

②業務工程・スケジュール

③実績一覧表（様式4）

④業務実施体制調書（様式5）

⑤管理技術者および主たる担当者の経歴書

⑥管理技術者の過去10年間の同種業務経歴（様式6-1）

⑦主たる担当者の過去10年間の同種業務経歴（様式6-2）

(2) 令和6年度及び令和7年度の見積提案書 1部

2 企画提案のポイント

(1) 企画提案書

①全体

正本は表紙（A4）に宛先（津島市長）、業務名（氷室作太夫家住居保存活用計画策定業務）及び提出年月日を明示し、提案者の住所、名称及び代表者氏名を記載し、代表者印を押印したうえで「製本とじ」を提出してください。その際、既存の冊子、刊行物等を添付する場合は、別冊で構いません。また、副本は複写可として両開きファイル等（A4タテ）に綴り、背表紙に業務名と名称を移入したうえで提出してください。なお、審査用として「①企画提案者」と「②業務工程・スケジュール」は別々に「ホッチキスどめ」にて提出してください。

②企画提案

わかりやすく簡潔に記載し、簡単な模式図や概念図の記載も認めます。

分量は、日本産業規格A4で10ページ以内としてください。やむを得ずA3の用紙を使用する場合は、1枚につきA4で2ページ相当と換算します。

以下の項目については、別記仕様書を参照して、特に留意して提案してください。

ア 基本認識

氷室作太夫家住居に関する歴史的、文化財的価値などの魅力、現状、課題に関する見解

イ 提案要求事項

(ア) 計画を策定するうえで、特に重視する視点等に関する提案

(イ) 氷室作太夫家住居の保存・活用に関する提案

(ウ) 計画に関する方針を決定するまでの情報収集や地域団体との連携についての提案

(エ) 本業務で実施する独自の取組に関する提案

③業務工程・スケジュール

ア 別記仕様書を踏まえ、作業工程・スケジュールを記載してください。

イ 業務工程には、市と受託者の業務分担の目安を付記してください。

④実績一覧表（様式4）

ア 過去10年間の会社の同種業務受託歴を記載してください。重要文化財建造物の受託実績があれば優先して記載してください。

イ 評価対象とする業務は「文化財建造物の保存活用計画策定」業務です。

ウ それぞれの受託業務について、その受託が証明できる資料（契約書の写し等）を添付してください。契約書の写し等を添付する場合で、業務名称のみでは業務内容が明らかでない場合は、受託業務の内容がわかる仕様書の写し等を添付してください。なお、協力会社として受託した経歴は、評価の対象としません。

エ 記載する業務件数は5件までとします。

⑤業務実施体制調書（様式5）

ア 業務実施体制は、業務実施にあたり原則として変更できません（ただし、健康上の理由による場合を除きます。）。

イ 管理技術者は、主たる担当者との兼務を認めません。

ウ 管理技術者及び主たる担当者は、協力会社への再委託を認めません。

エ 主たる担当者の配置人数を評価対象とします（上限3名まで）。ただし、文化財建造物（指定・未指定を問わない。）の保存活用計画の策定もしくは改訂作業に係る業務実績について、管理技術者又は主たる担当者として経験する者に限ります。

オ 記載対象とする資格には、文化財建造物修理主任技術者講習会修了を含みます。

⑥管理技術者および主たる担当者の過去10年間の同種業務経歴（様式6-1、6-2）

ア 管理技術者および主たる担当者について、過去10年間の同種業務経歴を記載してください。重要文化財建造物の受託実績があれば優先して記載してください。

イ 評価対象となる業務は、④イに掲げる業務と同様です。

ウ それぞれの受託業務について、その受託が証明できる資料（契約書の写し等）を添付してください。契約書の写し等を添付する場合で、業務名称のみでは業務内容が明らかでない場合は、受託業務の内容がわかる仕様書の写し等を添付してください。なお、協力会社として受託した経歴は、評価の対象としません。

エ 記載する業務件数は3件までとします。

(2) 見積提案書

宛先（津島市長）、業務名（氷室作太夫家住居保存活用計画策定業務）及び提出年月日を明示し、提案者の住所、名称及び代表者氏名を記載し、次の内容について積算根拠を示してください。

ア 令和6年度から令和7年度までの合計見積金額（消費税及び地方消費税の額を含

む。) 及び年度ごとの見積金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）を表記してください。なお、消費税及び地方消費税に関する税率は10パーセントとして計上してください。

イ 各年度の提案業務項目ごとの積算内訳（消費税及び地方消費税の額を含む。）が分かるものを添付してください。